

磐田市 水道事業ビジョン(案) 概要版

1.ビジョンの基本的な事項

【改訂の趣旨・経緯】

水道事業ビジョンは、水道法の主旨に則り水道事業者が将来にわたって持続可能なサービスを提供するための基本計画として策定するのですが、本市の水道事業ビジョンが本年度をもって計画期間を終了したことから、これまでの取り組みを振り返り、課題等を見直す中で、今後の水道事業を取り巻く状況の変化に対応すべく改訂するものです。

なお、計画期間については、中長期を見据えた10年間とされておりことから、令和8年度から令和17年度といたします。

2.水道の状況

| | |
|-------|----------|
| 給水人口 | 156,751人 |
| 全管路延長 | 1,386km |

3.現ビジョンにおける施策の評価結果と課題

| 施策の評価 | 水道事業ビジョンの方向性 |
|---|---|
| 2.災害時に強い水道(強靭) | |
| 1)管路の耐震化 | △ 避難所等へ接続する管路の耐震化を含めて、管路の耐震化をするため、管路更新計画を見直します。 |
| ・基幹管路(口径300mm以上)の耐震化整備率100%を達成 ・口径300mm未満の耐震化進捗率は目標を1.8ポイント下回る | |
| 3.健全経営を維持できる水道(持続) | |
| 1)老朽化施設の更新 | ○ 繼続して老朽化した構造物と設備の更新を実施します。 |
| ・設備更新率の目標46.8%を達成 | |
| 2)老朽化管路の更新 | △ 耐震化事業と併せて実施します。 |
| ・老朽管率は目標を2.0ポイント下回る | |
| 3)組織管理体制の効率化・強化 | ○ 民間委託の拡充、組織体制の改編による効率化、DXの推進について、継続して実施します。 |
| ・既存の委託業務に日直・緊急出動業務を追加し、業務委託の範囲を拡大 | |

6.事業計画・財政計画

4.基本理念

将来像

市民と環境を支え続ける水道



安全

- ### 安全で信頼される水道
- 1)給水の管理
 - 2)管理体制の強化
 - 3)持続可能な給水の確保



安心

- ### 災害時に強い水道
- 1)応急体制の整備
 - 2)施設の耐震化
 - 3)老朽化した施設の更新



持続

- ### 健全経営を維持できる水道
- 1)組織体制の効率化・強化
 - 2)DXの推進
 - 3)給水サービスの向上
 - 4)財政面の強化
 - 5)将来に向けた課題研究

5.推進する実現方策

安全 安全で信頼される水道

- 1)給水の管理
- 2)管理体制の強化
- 3)持続可能な給水の確保

安心 災害時に強い水道

- 1)応急体制の整備
- 2)施設の耐震化
- 3)老朽化した施設の更新

持続 健全経営を維持できる水道

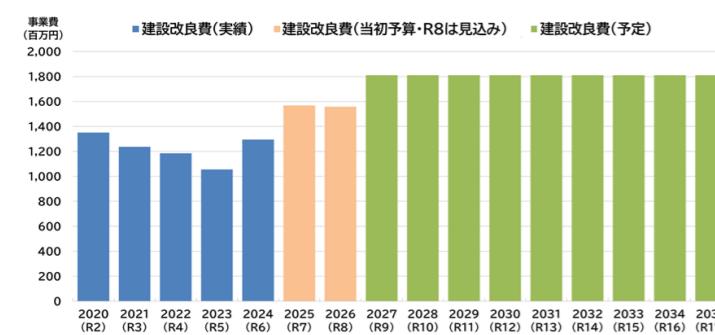
- 1)組織体制の効率化・強化
- 2)DXの推進
- 3)給水サービスの向上
- 4)財政面の強化
- 5)将来に向けた課題研究

・配水池や末端蛇口の水質監視の継続による良質で安心・安全な給水を確保する
・濁度測定装置の設置による水質管理体制の強化する
・県企業局寺谷浄水場で処理した水道水と市の自己水源である地下水の効果的な活用を継続する

・災害協定を締結した団体との連携の強化や訓練の実施等を進める
・耐震性を有していない構造物や設備の耐震化を進める
・更新スケジュールや老朽化の状態を適切に把握するなど、事業費削減と平準化に努める

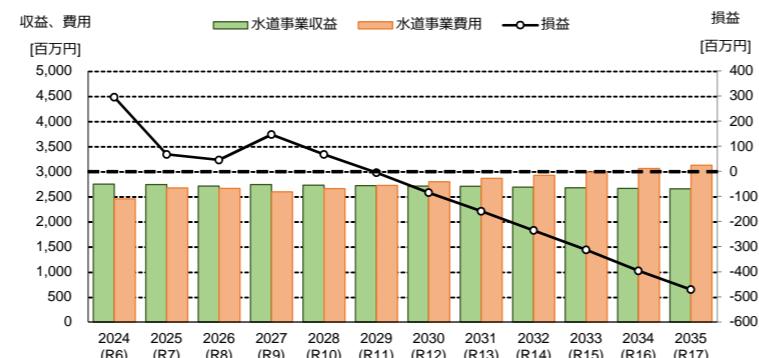
・上下水道の一体管理体制を活かし、更なる業務の効率化を目指していく
・衛星データとAIを活用した漏水調査を、更新計画の見直しへ活用していく
・「水道戦隊ウォーター」を活用した広報、料金の支払方法の拡大検討を進める
・補助制度や有利な借り入れを検討・導入し、必要な投資を計画的に推進する
・遠州圏域の広域化を題材にして静岡県や各自治体と連携した研究を進める

■事業費の見込み



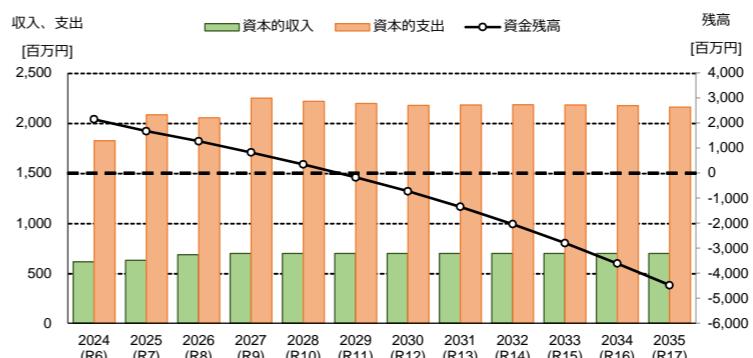
1年あたりの事業費は、構造物・設備が2.5億円、管路が14.5億円、その他が1.1億円、合計で約18.1億円を見込みます。

■収益的収支の見通し



現行料金のまま事業を進めた場合、収益的収支は2029(令和11)年度に赤字となります。また、施設の耐震化・更新のための財源も不足し、資金がマイナスとなる見込みです。財源として企業債(借金)の増額も考えられますが、企業債の償還(返済)が将来の経営を悪化させる恐れもあります。
そのため、一定額以上の自己資金残高を確保し、企業債の適正化を図ることができるよう、必要な費用を賄うための水道料金の見直しも視野に検討を進めていきます。

■資本的収支の見通し



7.フォローアップ



毎年度に目標や実施方策の達成状況を確認し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、事業を進めます。